

一般質問

掲載の8項目を含め11人の議員が32項目の質問を行い、町長の考えをただしました。



利用しやすくなります

子育て支援

児童クラブの時間延長を

質問 「子育てしやすい、誇れる我が家まち、海田づくり」をスローガンに数々の施策を実施しているが、児童クラブの利用時間が土曜日や夏休みなどは、朝九時からしか利用できない。開所時間を保育所と同じ朝七時半からにできないか。

答弁 保育所なみに開所時刻を早めることは、職員の確保などで難しいが、他市町の実施状況などを踏まえ、開所時間が三十分钟繰り上げ八時三十分から受け入れるよう検討する。



みんなでなわとび

児童福祉

虐待防止の対応は

質問 児童が虐待により死亡する事件が続発している。学校や保育所ではどのように対応しているのか。

また四月に設置された福祉事務所での対応はどうか。

答弁 学校では児童の観察や声かけを通して気になる児童の発見に努め、保育所では保護者の送迎や幼児の着替えの際に注視し状況を把握するようにしている。福祉事務所には家庭児童相談室を設置し相談を通して把握するようにしている。

日々の生活を観察し状況を把握する



実験器具を整備します

学校教育

理科離れをどのように防ぐのか

質問 理科離れといわれているが、将来の日本の科学技術を担っていく子どもたちに、実験中心の授業で興味を持たせるなど対策はどうか。

また、そのためには実験用具などを整備してはどうか。

答弁 新学習指導要領では、子どもたちが科学を学ぶことの意義や有用性を実感し、学への関心を高めていくことが重視されている。そのためには新しい理科実験器具を段階的に整備し、児童生徒に理科に興味関心を持たせるよう努める。



便利になります

利便性の向上を

電話予約サービスの拡大を図る

質問 各種証明書の時間外交付を土曜日、日曜日以外にも拡大し、「いつでも、どこでも」という体制を進めてはどうか。

答弁 現在、電話予約による交付を土曜日、日曜日に行っています。この制度を、平日の五時半以後にも行う方向で検討する。

予防接種に助成制度の導入を

情報提供をする

ヒブワクチン

世界保健機関は、乳幼児へのヒブワクチンの定期接種を推奨する声明を発表しており、予防接種を助成している自治体もある。子育て支援として、助成制度を導入する考えはないか。



こそって受けてください

特定健康診査

現段階で、町独自の公費助成制度の導入は考えていないが、予防接種の必要性は認められており、任意接種の情報について、町広報紙やホームページでお知らせしていく。



ご相談ください

各年度の目標値は

平成二十四年度に六十五%を設定

この目標値が平成二十四年度までに達成できなければ、後期始まつた特定健康診査の実施率は二十四パーセント程度で、国保が示す目標値六十五パーセントを下回っている。

この目標値が平成二十四年度までに達成できなければ、後期高齢者支援金が加算され、国保加入者の保険料が高くなる。平成二十四年度までの各年度の実施率の目標値はいくらか。

平成二十年度の目標を三十五上升して、最終的に平成二十四年度には六十五パーセントの目標値を達成するよう設定している。



役に立ちます

公民館や避難所への設置を

課題を整理し検討する

この自動販売機は、災害や防犯情報を自販機前面のメッセージボードから瞬時に伝達するほか、災害時に断水すると自販機内の飲料水を無料で提供する。

平常時には、通常の自販機と同じ機能で作動し、不審者メールの伝達も可能である。

公民館や避難所に設置する考えはない。

災害時の備蓄の確保および防災情報を周知を図る上で有効な手段と考える。

しかし、無償提供する飲料水代金の補てんや、設置主体が企業であるため、採算見込みがない場所には設置困難であることなど、課題がある。

今後、課題を整理し設置について検討する。

整備完了時期は

平成二十六年度に完成見込み

平成十八年三月策定の総合基本計画の後期計画では、平成二十二年度までに市街化区域の五百五十三ヘクタールの整備を目指とされているが、

今年の実施計画では平成二十三年度に約四百六十ヘクタールを整備することになっている。このように大きな差が生じたのはなぜか。また、整備完了時期はいつか。

経済情勢の悪化や、財政状況などの理由により、事業期間が数年延伸となつた。整備完了は、平成二十六年度を目指している。

公共下水道



上市地区での工事

災害対応型自動販売機

この自動販売機は、災害や防犯情報を自販機前面のメッセージボードから瞬時に伝達するほか、災害時に断水すると自販機内の飲料水を無料で提供する。

平常時には、通常の自販機と同じ機能で作動し、不審者メールの伝達も可能である。

公民館や避難所に設置する考えはない。

災害時の備蓄の確保および防災情報を周知を図る

上で有効な手段と考える。

しかし、無償提供する飲料水代金の補てんや、設置主体が企

業であるため、採算見込みがな

い場所には設置困難であること

など、課題がある。

今後、課題を整理し設置につ

いて検討する。

役に立ちます